

立憲民主党・中道改革連合・公明党の3党合流は事実上終了！

立憲民主党本部は「中道への組織的合流はしない」と決定しました。3党合流は事実上なくなり、中道改革連合側は新たな政党「民主改革の会」を結成。立憲から中道側に移った議員との関係は残りますが、立憲民主党そのものは存続します。田名部匡代幹事長は9月16日、「3党の協力はいくら必要」とし、政策面での連携を続ける考えを示しました。

つまり、『立憲民主党→独立政党として存続』『中道改革連合→民主改革の会へ』『公明党→独自路線』という形に整理されつつあります。

特に注目されるのは、水岡代表―田名部幹事長という体制で旧立憲の再建を進めようとしている点です。

立憲民主党が現在前面に出しているのが、「生活どまんなか」というスローガンです。6月には新ポスターを発表し、家計、子育て、労働、地域、医療・介護などを政治の中心に置く姿勢を打ち出しました。そし

て9月18日には東京・有楽町で「生活どまんなか全国キャンペーン」の第1回まちかど座談会を開催しています。このように今、立憲民主党は「中道」から離れ、独自の党カラーを打ち出し始めています。

これは、今回の再編後に立憲が、「中道勢力の一部」ではなく、立憲民主党として独自の支持基盤を再構築する方向へ舵を切り始めた動きと見る事ができます。

その一方、今回の3党合流断念は、立憲と中道・公明の関係を完全に断つという意味ではありません。田名部幹事長は9月16日の会見で、中道改革連合について、「半分は旧立憲民主でやってきた仲間」と述べ、今後も国会では「野党としての政策協力」を重視し、政策実現のために連携を呼びかける考えを示しました。したがって今後は、「党は別、政策では協力」という関係が基本になりそうです。

《今後の焦点：立憲民主党は何をめざす政党なのか》

「中道改革連合に吸収される」という選択肢はなくなり、立憲民主党を再構築する方向になっています。

ただし、これは「従来の立憲路線に完全に戻る」ということとも違います。中道改革連合に参加した旧立憲系議員との協力関係を残しながら、独立政党として支持を広げようとしている段階です。特に原発・エネルギー政策、安全保障、改憲、社会保障、選挙協力について今後どこまで独自色を出すのかは重要です。

《現在の立憲民主党が特に打ち出しているテーマ》

- ・生活・経済⇒「生活どまんなか」を前面に
- ・物価高⇒家計支援などを重視
- ・政治とカネ⇒自民党への追及を継続
- ・社会保障⇒医療・介護、子育てなどの充実
- ・地方⇒地域の声を国政につなぐ
- ・ジェンダー⇒ジェンダー平等政策を継続
- ・野党協力⇒中道・公明などとも政策ごとに協力
- ・組織⇒独立政党として再建

新党や中道離党前職と連携深化へ

立民青森県連幹事会、方向性協議

立憲民主党幹事長で青森県連代表の田名部匡代氏は19日、党の方向性について「衆参の国会議員がそろった政党を目指す必要がある」と指摘。中道改革連合の分裂により立民出身議員が結成した新党「民主改革の会」や、中道を離党する県内の立民系前職らとの連携を深化させる姿勢を強調した。

同日青森市内で開いた非公開の県連幹事会後、報道陣の取材に答えた。田名部氏は破談となった中道、立民、公明の3党合流協議の経過を幹事会で報告したとし、出席した幹部から今後の方向性に関する質問や、国会で万全の体制を構築するよう求める声が出たと説明。その上で「（現政権に対抗する）大きな塊を目指していくことに変わりはない」と強調した。

2月の衆院選に中道から



出馬し落選した県内の立民系前職ら3人に関しては、それぞれの対応が定まっていなかったと明かしつつ、「皆が納得できる形で力を結集する流れを作っていく」と、再合流に含みを持たせた。

県連によると、同日の幹事会では、来春の県議選に出馬予定の現職・小笠原大佑氏を公認候補として党本部に上申することを決定。27年10月のむつ市議選に立候補予定の現職・杉浦弘樹氏の公認も決めた。

本県でも幹事会で論議

現職、前職国会議員が揃った形での行動を求める声が上がっており、県内的には再合流することも視野にありそうです↑

むつ中間貯蔵施設 全国の核ゴミ置き場化への正念場

むつ中間貯蔵施設をめぐり、出資する東京電力（東電）と日本原子力発電（原電）は9月18日、立地協定にない関西電力と東北電力が燃料搬入に参加する新たな計画をむつ市側に示しました。

当日は、東京電力の小早川社長らが山本むつ市長と面会、東電と原電だけでは中長期の搬入量が当初計画に届かないため、「事業者間連携」として関西、東北電力の燃料を受け入れる新たな計画について説明しました。私たちが最も懸念していたむつ市が、どこへも

全国共有化案が具体的に提案されました

行く当てのない全国の使用済み核燃料の貯蔵施設として位置づけられることになりかねません。

山本市長は「直ちに判断することはない。市民の皆さまはじめ、市議会において議論させていただくとともに、立地協定の当事者である青森県に議論の結果を報告したい」と応じていますが、六ヶ所再処理工場の操業が見込めない現状で、このような提案について前のめりな姿勢は否めません。

《今回、東京電力などから提案されたあらたな中長期計画の概要》

リサイクル燃料貯蔵株式会社は、使用済燃料を再処理するまでの間、安全に貯蔵するため、むつ市の「リサイクル燃料備蓄センター」で5,000トン进行貯蔵する中間貯蔵計画を進めている。当初は東京電力HDと日本原子力発電の2社で5,000トン进行搬入する計画だったが、福島第一原発事故後の原発の運転・廃炉状況の変化や、六ヶ所再処理工場の完成遅延などにより、2社だけでは5,000トンに達しない可能性が高まった。

このため、他の電力会社との連携を検討し、東北電力と関西電力が加わるようになった。その結果、長期的な搬入量は、**東京電力 3,500トン、日本原子力発電 900トン、関西電力 500トン、東北電**

力 100トン、合計 5,000トンとする計画が示された。

事業者間で使用済燃料を融通する場合でも、安全確保についてはRFSが責任を負い、健全性を確認した燃料だけを受け入れる。搬出時には発送前検査を行い、安全性を確認する。また、4社とも貯蔵期間は原則50年間とし、中間貯蔵事業が困難になった場合にも必要な対応を行うとしている。

搬入計画は、**2028年頃から事業者間連携を開始**し、2030年頃には年間200～300トン程度の搬入を目指す。**2040年頃には1棟目が満杯となり、2棟目への搬入を開始**、2050年代前半までに2棟目への搬入を完了する想定である。

一方、搬出については、50年間

の貯蔵期限内に六ヶ所再処理工場へ搬出することを前提とし、年間約300トン进行搬出する想定。1棟目は2064年頃から搬出を開始し、2074年11月までに完了、2棟目は2080年代後半までに搬出を終える計画となっている。

なお、東京電力HDについては、柏崎刈羽・東通の少なくとも3基の運転を想定し、運転継続や廃炉に伴って使用済燃料を搬出するとしている。日本原子力発電も東海第二、敦賀発電所の運転・廃炉を前提に搬出を進めるとしている。六ヶ所再処理工場については、中間貯蔵した使用済燃料を最終的に再処理するという国の方針が継続し、安定的に利用できることを前提としている。

新たに示された中長期搬出入計画のスケジュール

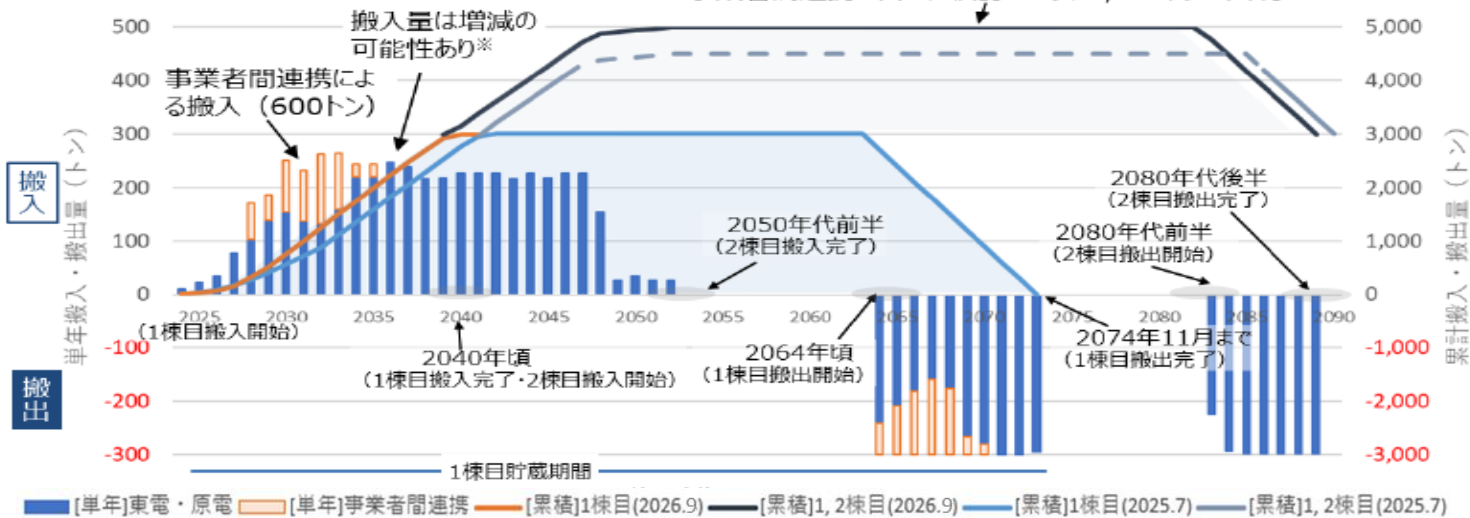
時期	計画内容	主な事業者
2024年	使用済燃料の搬入開始	東京電力
2026年度	東電が約60トンの搬入を予定していたが、青森県は年度内搬入を認めない方針を表明	東京電力
2028年頃～	新たに関西電力・東北電力の使用済燃料搬入を開始する計画	関西電力・東北電力
2030年頃	年間搬入量を約200トンとするを想定	4社
2030年代後半	2棟目の貯蔵建屋に着工する計画	RFS
～2040年頃	1棟目(3,000トン規模)への搬入を続け、1棟目をほぼ満杯にする計画	4社
2040年頃～	1棟目から2棟目(2,000トン規模)へ搬入を移行	4社
2064年頃～	1棟目に貯蔵した使用済燃料を六ヶ所再処理工場へ搬出開始	RFS→日本原燃
2074年11月まで	1棟目の使用済燃料の搬出を完了する計画	RFS
2080年代前半～	2棟目に貯蔵した使用済燃料の搬出を開始	RFS—日本原燃
200年代後半	2棟目からの搬出を完了する見通し	RFS—日本原燃

※東京電力のホームページからの文書からスケジュールを時系列的に整理しました

東電ホームページより

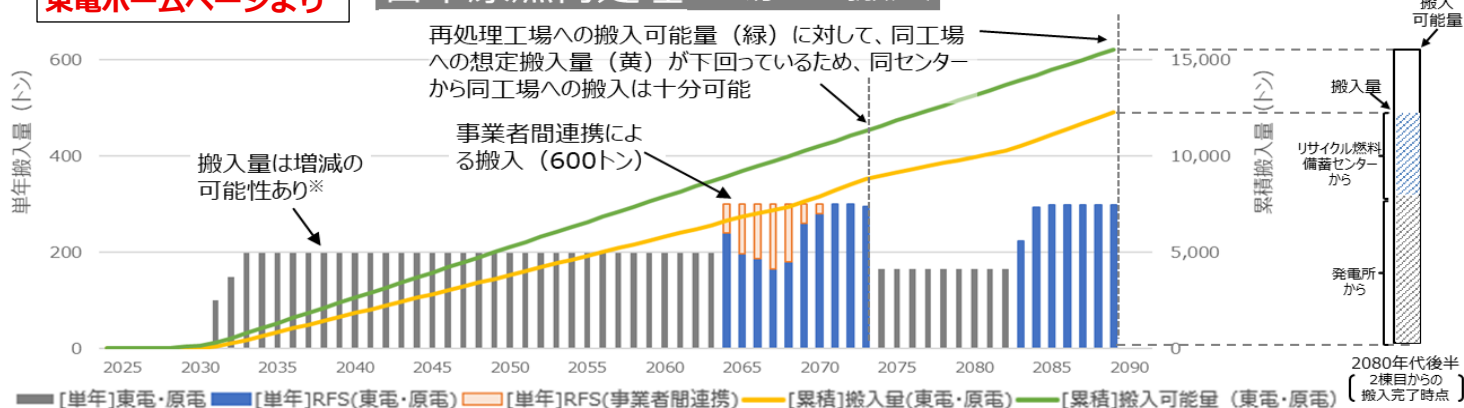
RFSリサイクル燃料 備蓄センターへの搬入・搬出

事業者間連携を含めた検討により、5,000トンを実現



東電ホームページより

日本原燃再処理工場への搬入



※ 毎年の搬入量は、警備当局との調整、キャスク輸送に係る人員・資機材の確保、六ヶ所再処理工場の稼働状況や搬入量の電力間調整等によって今後増減の可能性あり。

事業者間連携（共用化）を含む新搬入計画について市民向け説明会を4カ所で開催予定

むつ市長は事業者からのあらたな搬入計画について市内4カ所で説明会を開催することを発表しました。

◆10月31日(土) 10:00 川内体育館 16:00 むつ市役所会議室

◆11月1日(日) 10:00 脇野沢地域交流センター 14:00 大畑体育館

《むつ中間貯蔵施設を巡る報道》

中間貯蔵の新規参入「共同利用そのもの」

知事

関西電力と東北電力が新規参入の意向を示している使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の事業者間連携について、宮下宗一郎知事は1日の記者会見で「共同利用そのもの」との見方を示した。その是非には直接踏み込みます、「副知事が（9月に事業者と面会し）申し上げた通り」と述べた。貯蔵施設を運営する東京電力、日本原子力発電などは9月18日、県に新規参入

案を説明。応じた大田副知事は、立地協定で新規参入は想定されておらず、再処理工場（六ヶ所村）の新工程が出なければ貯蔵施設への核燃料搬入も認めない考えをあらためて示した。宮下知事はむつ市長時代、共同利用構想が浮上するたび反発姿勢を取ってきた経緯がある。東電が提案した事業者間連携に対しては、「まずはむつ市で議論がなされるべき」との立場を取る。1日の会見では「私自身、特にこの時点で付け加えることはない」とした。（佐々木大輔）

むつ中間貯蔵 共同利用を巡る主な発言

- 2005年・むつ市、県が東電・原電と立地協定締結
10月 勝俣 東電社長／県議会全員協議会
・（貯蔵は）当社と原電の2社の原発で発生する使用済み燃料のみとする予定で、全国の燃料を貯蔵することはない（05年5月）
- 20年・電事連による共同利用構想浮上
12月 宮下 むつ市長／国・電事連幹部と面談
・共用化ありきの議論はできない
・むつ市と違う場所で、むつ市と関係ない人たちが決めようとしている。市民、県民の民意を踏みにじっている（記者会見、21年2月）
- 25～26年・東電が事実上の共同利用提案、関電など参入意向
小早川 東電社長／県へ説明時の取材に（25年12月）
・（搬入）計画に不足分が生じたので事業者間連携を進めたい
- 山本 むつ市長／東電面談時の取材に（26年9月）
・地域の発展を願って（施設を）受け入れた背景があり、そこにたどり着かない未来を描くのか、それとも厳しい財政状況でも中間貯蔵なしでやるのか、市民の意見を受け止めたい

↑2026/10/2 東奥日報
2026/9/28 東奥日報→

「青森県下北半島に核のゴミを増やさない原子力政策の転換を求める請願書」を県議会議長へ、県知事へは要請書を提出しました

「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は青森県議会へ標記の請願書及び意見書について9月10日、青森県議会議長室を訪れて提出しました。当日は同会の奥村、阿部、古村共同代表及び紹介県議会議員4名（鹿内、安藤、吉俣、田畑県議）が工藤慎康議長、齊藤爾副議長へ請願趣旨などを説明し、手渡しました。

また、地方自治法第99条に基づく国への意見書提出を県に求めました。

その後、場所を議員面会室に場所を移動し、県知事あてに同様の要請書及び要望書を提出しながら、応対した原子力立地対策室佐々木孝之課長代理へ「やみくもに国の原子力政策を受け入れないと明言すること」「核燃料サイクル政策や原子力施設の現状や見通しに

ついて広く県民の意見を聞く機会を設けること」などを求めました。

これに対して県側は「国は電力安定供給及び脱炭素社会実現のため安全性確保を大前提とした原子力発電及び核燃料サイクルがエネルギー資源に乏しいわが国には必要なものとしている。県はこの方針にを踏まえ安全第一に地域振興に寄与することを前提に協力している」と述べるにとどまりました。

最後に古村共同代表が知事を推し進めている県民対話集会『あおばな』の場で同会との対話集会の実施を強く要望しました。

なお、この要請行動には下北現地を代表し、栗橋事務局長も参加しました。



請願書を手交する
奥村共同代表



請願書提出に立ち会った共同代表と紹介県議



青森県への要請行動

◀◀◀ 請願書・意見書・要請書が求める5つの懸念の払拭 ▶▶▶

- ① 海外返還の高レベル放射性廃棄物が約束どおり搬出されるのか保証を求める
- ② 六ヶ所再処理工場の本格操業で大量のガラス固化体や廃棄物が増えることの懸念
- ③ むつ中間貯蔵施設の使用済核燃料が再処理されず長期貯蔵されるのではないかと懸念
- ④ 原発の廃止措置で生じる放射性廃棄物まで青森県に持ち込まれるのではないかと懸念
- ⑤ MOX 燃料再処理も六ヶ所再処理工場が想定され、下北半島に集中する核廃棄物の負担が増すことの懸念

「現実的な検討か不明」 規制庁、事業者に再考要請

原子力規制庁は10日に開かれた大間原発（大間町）の新規制基準適合性の審査会合で、事業者の電源開発（Jパワー）が策定した本体施設に関する説明スケジュールに対し「現実的な日程を検討できているのか不明だ」と指摘し、見直しを求めた。

昨年6月から始まった本体施設の審査では、Jパワーが規制側からスケジュールの実現性を問われる場面が目立ち、同社は既に説明終了時期を2回見直している。

この日の会合で示した今後の説明日程では、基準津波（想定される最大規模の津波）に関する審査会合の開催予定時期を9月末から11月中旬に約1カ月半後ろ倒しにしたにもかかわらず、説明終了は現行の来年2月末を維持。

これに対し、規制側は「先行している審査実績を踏まえると、現実的なのかいまだ分からない」と苦言を呈した。

Jパワーは「現実的な審査スケジュールということ、引き続き精査していきたい」とし、今後、内容を検討する考えを示した。

大間原発本体審査スケジュール

こちらも大きな問題です

◆ 展望の見えない大間原発です
プルサーマル計画も暗礁に…

◆ 脱原発の地域振興策に向けて
今こそ舵の切替が必要では？

2026/9/11 テーリー東北

航空自衛隊三沢基地所属のグローバルホーク、鳥取県沖で墜落！

9月15日、航空自衛隊三沢基地所属の大型無人偵察機 RQ-4B「グローバルホーク」1機が鳥取県沖の日本海で通信途絶となり、墜落しました。航空自衛隊は浮遊物の写真から機体の一部と断定し、墜落と発表しています。

しかしフライトレコーダーが搭載されていなかったため事故原因調査は困難を極めていたとのこと。

通信が途絶えた空域は公海の上空で、航空自衛隊は訓練中ではなかったとする一方、飛行の具体的な目的は明らかにしていません。

この無人偵察機は航空自衛隊が3機保有（全て三沢基地）しており、**1機あたり170億円**と米国から調達した機体では最高額の装備である。

航空自衛隊三沢基地周辺を飛行する無人偵察機「グローバルホーク」2022年3月、三沢市



空自三沢無人機墜落か 鳥取沖、導入から初めて

15日午後1時ごろ、鳥取県沖の日本海の公海上で、航空自衛隊の無人偵察機「グローバルホーク」の通信が途絶え、行方不明になった。

自衛隊の航空機や艦艇、海上保安庁が捜索に当たり、洋上から機体の一部とみられる浮遊物を発見。空自は機体が墜落したと推定している。グローバルホークは米国製で、空自は計3機を保有し、いずれも三沢基地に所属。2022年から三沢に配備が始まり、空自保有機が墜落したケースは今回が初めて。周辺への被害情報は無い。

グローバルホークは米ノースロップ・グラマン社が開発した主翼幅約40m、全長約15mの大型無人偵察機。パイロットは搭乗せず、地上から遠隔操作する。民間機よりも高い高度1万5千ft以上から長時間、広範囲にわたって画像や電子情報を収集できる。攻撃機能はない。米軍はイラク戦争や東京電力福島第1原発事故の状況調査に使った。

2026/9/17 デーリー東北

「無人偵察機「グローバルホーク」導入の経緯と問題点」

① 購入の経緯：「政治銘柄」の押売り

グローバルホークの導入は、陸上・海上・航空のいずれの自衛隊も要求していなかった極めて異例の案件である。2014年度から2018年度の中期防衛力整備計画に「滞空型無人機を新たに導入する」と記載されたものの、陸海空どの自衛隊の項目にもなく、「共同の部隊」が保有する形で導入が進められた。

防衛ジャーナリストの半田滋氏は、担当が制服組の幕僚監部ではなく「背広組の内部部局にある防衛計画課に割り振られた」ことを指摘し、「背広組が武器導入の受け皿になるのは極めて異例だ」「もはや話はグズグズなのだ」と述べている。

さらに、当時の防衛相が「安倍さんが約束しちゃったから」と漏らしていたとされ、米国からの「ぼったくり兵器」の押し売りに対して防衛省がノーと言えない構造が浮き彫りになっている。

② 巨額のコスト：購入費および年間維持費

今回のグローバルホークは1機170億円、維持費の内訳も深刻である。米国技術者40人の生活費だけで年間30億円、1人あたり年間7500万円という高額が日本側から支払われている。司令部などの地上設備を合わせた初期費用だけで300億円を超え、年間維持費は約120億円に達する。

③ 欠陥機としての問題

同機について米空軍は2027年9月までに運用を完全に終了する計画。日本が高額で購入した機体は、すでに米軍では「お払い箱」となった型落ち品なのだ。

グローバルホークは、通信が途絶えた場合でも事前に定めた場所に自律的に戻れるとされていた。しかし今回の事故では、その機能が正常に作動しなかった可能性が高い。

事故原因の究明を困難にする最大の要因は、フライトレコーダーが搭載されていないことである。1機170億円もの高額装備でありながら、事故調査の基本ツールすら装備していないという設計思想は、根本的に疑問である。



※この文書は「戦争をとめよう！沖縄・西日本ネットワーク」ニュースより抜粋しました

青森県・東京都 賃金差月額 15 万円～賃上げ一極集中鮮明に！

2025 年の月額賃金の平均について、1 位・東京都と最も低かった本県との差が、現在の推計方法に変更された 20 年以降で初めて 15 万円を超えた。連合の春闘集計で賃上げ率が高水準の 5 % 台となった 24、25 年で一気に差が開いており、賃上げの「東京集中」が鮮明になった形だ。格差は比較可能な 2007～2025 年で見ても最大となった。厚生労働省の賃金構造基本統計調査の分析で分かった。厚労省の担当者は、都市部への大企業の集中が地域間格差に反映された可能性がある」と話す。賃金の低い地域からの人口流出を懸念する声は根強く、是正に向け、政府による対策が急務だ。

調査によると 2025 年の東京都の月額賃金は平均 418,300 円で、全国では 340,600 円。最も低かった本県は 263,900 円で東京との差は 154,400 円で、2 番目に低かった宮崎県は差が 150,000 円あった。次いで 14 万円台の差が開いたのは山形、岩手、秋田、沖縄。さらに 13 万円台の差は、鳥取、佐賀、鳥根、長崎、高知と続く、最も高い東京都と、各年の最

も低い地域との差に注目して分析すると、21 年や 23 年は 12 万円弱だったが、2024 年に差が 14 万円超に開いた。

連合の春闘集計による賃上げ率は近年 2 % 前後で推移していたが、2023 年に 3 % を超え、2024 年に 33 年ぶりに 5 % 台に達した。25 年も 5 % 台を維持。26 年も、6 月の集計時点で 5.02 % となっている。賃上げ率が大きく伸びた 2023～2025 年は、大手と中小の格差が指摘された。この間の上昇幅を比較すると、東京は 49,800 円上昇。25 年に最も低かった本県は 14,000 円増えた。上位 3 位の顔ぶれは東京都、神奈川県、大阪府で変わらない。神奈川は 18,200 円、大阪は 8,900 円の上昇で、5 万円近かった東京の上げ幅が際立つ。

厚労省によると、2019 年以前とは労働者数の推計方法が一部異なるものの結果に大幅な違いはないという。比較可能な 2007～2025 年で見えた場合、東京と最も低かった地域の差については 11 年と 14 年に 15 万円台があったが、25 年の差が最大だった。



中間層の賃金増仕組みを

◆立教大の首藤若菜教授（労使関係論）の話

東京の賃金上昇が際立つのは大企業と中小企業の差を反映している可能性が高い。大企業中心の賃上げと地域間の格差の関連性を示唆する分析は重要だ。コスト上昇分の価格転嫁が十分に進まず、中小は労働組合の組織率も低いため、格差が構造的に固定化しかねない。現状は大企業の賃金が大幅に増え、最低賃金も上昇している。こぼれ落ちかねない中間層の賃金を増やす仕組みが求められる。例えば医療や介護など地方で担い手不足が深刻となっているエッセンシャルワーカー（社会の維持に不可欠な仕事に従事する人）の底上げが必要だ。



※ この記事は 6 月 29 日
付東奥日報記事から抜粋
しました



【編集後記】先日、ある新聞を読んでいたら例の中部電力の「浜岡原発の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案に関する調査報告書」についてのコメントが掲載されていた。書いてあることが事実かと耳を疑い、ホームページでその報告書を探し、目を通していたら（250 ページ以上あるので関連部分だけだが…）なるほど書いてあった。その内容は報告書の結論部分に『思うに、安全側に判断すべき立場にある NRA（原子力規制委員会）の主導の下でなされた要求は、その性質上、安全側に過剰なものになる可能性を秘める…』というくだりがあった。まさに原子力規制委の指摘を過剰と言っているように思える。不正の背景を自らを正当化するような理屈付けである。こうした企業に原子力事業を営む資格があるのだろうか。この不正の発覚は 2025 年 2 月、原子力規制庁に「原子力施設安全情報申告制度」を通じて情報提供（申告）があったことが発端です、いわゆる内部通報です。この内部通報が無ければ捏造された『基準値震動値』が実際の事故に遭遇するまで表面化しなかったことを意味しています。果たしてこうした事象が他の電力会社であり得ないと断言することなどできるのであるか。まさに過剰な杞憂なのだろうか。（栗）

凶作に備えた 下北のかんなかけイモ～むつ市・大畑町 北上さつさん

釜臥山
 厳しい下北の自然
 四年半に一度の冷夏冷害
 この山は知っている
 何のためらいもないこの山は
 じっとむつ湾をみつめている
 (むつ地区農業改良普及所
 主事 若木幸子)

冷害の恐怖

昭和55年の夏のことでした。

北日本は、連日のように降り続ける長雨と8月だというのにストロープが欲しいほどの低温と日照不足というこれまで経験したことのない異常気象に見舞われていた。

そして、この年の北日本は当然のように実りの少ない秋を迎えることになったのである。

とくに「ヤマセ」の常襲地帯である青森県下北半島では大正2年以来という凶作に農民は、うちひしがれていた。

「これで、食べる米も無くなってしまった。百姓していてコメ買って食うなんて考えたこともなかったじゃ。ひでいもんだな」

「頼みのジャガイモまで長雨のために土の中で腐ってしまった。野菜も全滅だよ」

「来年は種籾もない。田植えできるべが？」

この年の下北では水稻の作況指数が1(平年作の100分の1)というひどいものだった。

もちろん、これは日本でもっとも低い数字で平年だと一反歩あたり463kgの収量があるのに、この年には僅か4kgしか収量がなかったということなのである。

そして、農作物全体の被害総額は33億1千万円という信じられないような厳しい数字を残した。

よみがえる！かんなかけ芋

宮沢賢治は名作「雨ニモマケズ」で「サムサノナツナツハオロオロアルキ」と凶作の恐ろしさを

発表していますが、ドッコイ下北の女たちは普段から備えていたので、冷害・凶作でも「オロオロ」なんかしなかった。

昭和62年2月4日の東奥日報は「懐かしの味・かんなかけ芋」と題して大畑町観音堂に住む北上さつさん(70)方から出た「かんなかけ芋」を大きな見出しを付けて報じた。これは、長い間冷害に苦しめられてきた下北の人達が長期間保存がきく「かんなかけ芋」を作り、冷害・凶作の時にそれを粉にして餅などを作って食べていたということを知るものだった。

「かんなかけ芋」というのは、この地方特有の食べ物で、ジャガイモをかんなで薄く輪切りにし、水にさらしておくで樽の底に澱粉が沈殿する。そのあと、残ったイモを2、3日天日で乾燥してから、カマスに入れて保存したものをいうのである。

そして、食べたい時には臼でひき、粉にしてから餅を作った。乾燥した芋は、長期間の保存がきくので、これを飢饉に備え「お助けイモ」と呼んだ。

北上さん方から出たのは25年前の昭和27年にかんなかけをして乾燥したイモ一俵だった。それをむつ地区農業改良普及所主幹の西山和子さんが知り、これをもっと多くの人に知らせたいと「かんなかけ芋試食会」が同町の二枚橋公民館でもたれた。

試食会には、普及所の他に農林事務所、農協、老人クラブ、婦人会の会員さんが集まり「かんなかけ芋」への関心の深さを示した。

これは、何万年前の土器が出てきたような考古学的なものの珍しさでなく、凶作に備えた下北人の知恵と、それを実行してきた下北の女達への賞賛の表われでもあった。

はたして25年前のイモは食べら

れるのだろうか？また、食べられたとしても味はどうかというのが集まってきた人たちの注目するところだったが、食べた人たちの感想は「味、品質ともに新しいイモと何ら変わりなくおいしかった」「保存のよさにもびっくりした」という誉めことばばかりだった。



かんなかけイモ

親子三代体験学習

平成4年の暮れも迫った12月、北上さつさんを大畑町の自宅に訪ねた。「ああ！これが有名なイモですか？」

「そうです。今年で40年になりますが、普及所の西山先生にどれだけ保存がきくか確かめたいので、食べないで保存してくださいと頼まれたので、こうして保存しているのです」

「バオリ餅が一番喜ばれるようですね」

「そうだそうですね。今の子供たちはいい物ばかり食べているのでバオリ餅は食べないと思ったが、試しここに食べさせてもら、結構ウマイ、ウマイって食べましたよ」

「それでも、その日でおしまいでしょう」「なんも、そんでないよ。何日かしたらバオリ餅ってしゃべれねで、〈バフリ餅食べてな〉と言ってきましたよ」(笑)

「昔は、大畑では、かんなかけ芋を沢山の人が作っていたんでしょね」

「昔じゃないですよ(笑) ついこの間までそうでしたよ」

「私は、顔を見たり名前を聞くとどこの出身か分かるんですよ。」

小目名の出身でしょう」

「ズバリです（笑）、小目名では8月になると川岸に大きな樽を並べて芋のかんなかけが始まるんです。良い芋は食用に取っておいで、クズ芋を水にさらして澱粉を取り、そのあとの芋をかんなかけするんですよ。全く芋というのは無駄がないですね」

「北上さんは新聞やテレビに出たりして、すっかり“イモ女”になってしまいましたね」

「イモ女でなく、“イモばば”だね（笑）、元大畑の人で東京に居る人から、かんなかけ芋食べたいので作ってくださいって注文がきました。テレビで観たと言ってね」

「これだば全国区のイモばばだね（笑）」

ジャガイモは南米のチリで常用されていたものをスペイン人がヨーロッパに持ち込み世界に広がっていった。日本に入ってきたのは

1598年（慶長3年）今から約400年前のことだった。

ところが日本では「芋侍」「芋ねえちゃん」「バター芋」という言葉があるように、芋はいい意味で使われていないのですが〈ヤマセ〉の国下北では、おいしい上に冷害に強く、とてもメンコイ食べ物なのである。

昭和62年、下北郡大畑町二枚橋小学校で親子三代勤労体験学習が取り組みられ、その中で「かんなかけ芋」と、芋餅作りが実践された。

ジャガイモを植えてから、掘って、かんなかけして、粉にしてお



ら芋餅を作るまでの作業の中で子供たちは先人の知恵と技を知り、大人たちは子供と一緒に勉強したり作業をする喜びを味わった。

「あそこ小目名では、どこの家でも10俵ぐらいの芋をかんなにかけていました。最近は、物も豊富になり、自分でさえイモを保存していたのを忘れていました」という北上さんの実践に試食会に集まった人たちは「今日は生命に直結する食料問題を、もっと足元から見直さなければならないことを教わりました」と口々に言った。



大畑町生活改善グループ「こぶし」のみなさん（前列右から三人目が北上さん）

消える伝統工芸 横浜町の「幻の工芸品」御神花、20年以上前に製造途絶え

横浜町にかつて「御神花（ごしんか）」という木工品があった。青森県伝統工芸品に指定されていたが20年以上前に製造が途絶えて、県や町にも資料が残っていない「幻の工芸品」だ。一体どんな姿で、どのような経緯で製造されていたのか…。取材を進めると、木目の美しい繊細な実物を確認することができた。町を盛り上げようとした先人の努力や、青森ヒバで隆盛を誇った林業の歴史に触れ、失われた技術に思いをはせた。

特産の県産ヒバ使った神具 神棚を華やかに

本紙の紙面データベースで御神花を検索したところ、横浜町商工会の取り組みを紹介する1986年6月1日の記事で「観光土産用として特産のヒバを使った神具『御神花（ごしんか）』」が登場。弘前市の百貨店で販売し「品切れが相次ぐ大好評」だったという。

手掛りを求めて同町の八幡神社を訪ねた。

神社に御神花は残っていなかったが、鈴木宮司に由来を聞くことができた。かつて町内では神棚に供える真榊（まさかき）が簡単に入手できず、少しでも神棚を華やかにしようと、身近にあるヒバの端材で飾りを作ったことが御神花の始まりとされる。

下北半島の間部にある同町は、良質な青森ヒバの産地として知られ、以前は林業が町の主要産業だった。はっきりした時期は不明だが、鈴木宮司が小学生だった1980年ごろ、町内で御神花を広める動きがあったという。時代が移り変わり、物流の発達やヒバ材の減少などに伴って姿を消したことに、鈴木宮司は「子どもながらに魂のこもったものだと感じたので、技術がなくなったことは悲しい。なくても困らないけれど、あると心が豊かになる、そんな存在だったのではないか」と惜しんだ。状態の良い御神花は今では貴重で、家具職人だった白浜さんの自宅に保管されていた。白浜さんの息子の妻白浜みゆきさん（65）は「すごく手間がかかるもので、お爺さんにしかできなかったと思う。縁側で一つ一つ丁寧に作り、いろいろな人にあげていた」と懐かしむ。

今回の取材を機に白浜さんの家族は自宅に眠っていた大中小の3対を町に寄贈することにした。どれも保管状態が良く、作りたてのような乳白色をしている。町教委は展示方法などを検討。みゆきさんは「御神花があったことをみんなに知ってもらえれば」と願う。

※この記事は2025年11月12日のデーリー東北紙「北奥羽未来考」より抜粋しました